

代表質問(要旨)

合併に向けての取り組みは
合併構想を策定していく

議員(公明) 本格的な人口減少時代に備えて、なお一層の市町村合併を進める必要がある。特に、合併の必要ありと意志表示をした市町村については、知事が先頭に立ち、合併に向けての説得と世論づくりを全力で取り組むべきではないか。

知事 本格的な人口減少社会を控え、市町村の行政基盤をはじめとする「基礎的な力」を高める必要があることから、今後とも市町村合併を推進していく。また、新法下で合併意向のある市町村等を対象に、合併の組み合わせを示す構想を策定していく。

議員 土浦市は、アジア唯一の飛行船の飛来地であり、飛行船を使ったまちおこし、

アジップタウン構想は、県の内外からの観光客誘致に向けた観光対策の大きな柱になると考えるが、今後の取り組みについて所見を伺う。

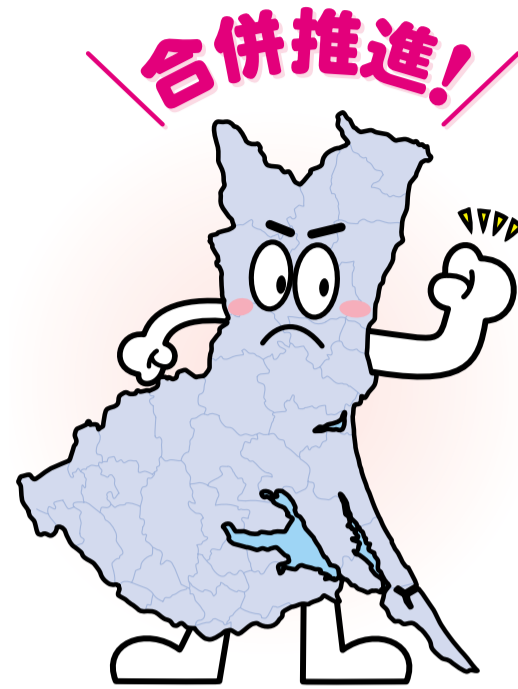
知事 県では、飛行船の特性を活かした薺ヶ浦周辺の地域の振興について市と共同で調査を行った。事業採算性など検討していくべき課題はあるが、県としても、当面イベント開催時に飛行船の飛来を促すなど地域の取り組みを支援していく。

議員 県財政は、景気回復による県税収入の大幅な増加にもかかわらず、危機的状況にある。平成二十二年度を目標とするプライマリーバランス達成の見通しと厳しさを増す財源対策につ

いて所見を伺う。
知事 平成二十二年度までの黒字化については、これまでと同様の歳出削減を続けていくことにより達成可能と考えている。また、徹底した歳出改革を進めるとともに、県税徴収率向上、企業誘致による税源の涵養といった歳入確保対策など、あらゆる手段を講じて財源を確保していく。

議員 放課後子どもプランは、事業の所管が分かれており、当面予算執行の連携を密にすべきだ。また、児童の送迎など様々な課題を抱えており、家庭、学校、地域の連携と地域社会全体の協力が要だ。同時に、地域社会全体の教育力の向上も期待できるが所見は、

教育長 このプランでは、補助金交付要綱を一本化するなど効率的な予算執行に努めることも、学校、家庭、地域社会が一丸となって、子どもたちが心豊かで健康やかに育まれる環境づくりを進める。この事業の実施により、地域社会全体の教育力の向上も期待できる。



(ほかに、年長フリーター、身障者などの雇用対策、地球温暖化、薺ヶ浦問題などの環境対策なども質問)

意見書(要旨)

JR不採用問題の早期解決を求める意見書
旧国鉄が分割・民営化され、既に二十年が経過しているが、その過程で発生した職員の不採用問題は今もなお解決していない。

平成十五年十二月、最高裁判所が「国鉄が採用候補者名簿の作成に当たり、不当労働行為を行った場合には、国鉄もしくは国鉄の法的地位を引き継いだ清算事業団は使用者責任を免れない」との判断を下したことに留意し、

問題発生から二十年経過し、不採用のままとなっている当時の職員も高齢化しているため、人道的見地に立つて速やかに現実的な問題解決を図ることが必要である。

よって、政府においては、ILO条約批准国の一員として、JR不採用問題の早期解決に向けて努力されるよう強く要望する。

ウイルス性肝炎対策の推進を求める意見書
我が国には、C型肝炎患者がおよそ二百万人、B型肝炎患者がおよそ五百五十万人もいると推測されている。ウイルス性肝炎は慢性肝炎から肝硬変、肝がんへと進行する深刻な病気である。

こうした場合、B型肝炎については、集団予防接種によるB型肝炎ウイルス感染被害者が、国を被告として損害賠償を求めた訴訟の最高裁判決が昨年六月十六日に言い渡され、最高裁判所で国の行政責任が確定した。また、C型肝炎についても、ウイルス感染者が国と製薬企業に損害賠償を求めた訴訟が係争中

となっている。現在、国は肝炎対策として、肝炎ウイルス検査や普及啓発などの施策に取り組んでいるところであるが、肝炎患者の早期発見及び早期治療に向け、肝炎ウイルス検査の拡充、確実に治療につながる医療体制の整備など、さらなるウイルス性肝炎対策の充実を図る必要がある。よって、国においては、ウイルス性肝炎対策の一層の推進を図るため、次の措置を講ずるよう要望する。

- 1 検診体制の拡充と検査費用の負担軽減を図ること。
 - 2 治療体制の整備を図るとともに治療法等の研究開発を促進すること。
 - 3 治療等に係る費用の負担軽減を図ること。
- タクシー事業の規制緩和の見直しを求める意見書
改正道路運送法が施行され五年になるが、タクシー事業の経営は、参入規制等の緩和を受けて、全国的な規模で大幅な事業者数・車両数の増加が著しく、各地で供給過剰が進展し、事業経営を圧迫している。また、一部地域ではコストを無視した競争のない値下げ合戦が行われ、利用者の混乱と不信が発生し、また、タクシー乗務員の長時間労働や過労運転による健康破壊、極端な低収入による生活破壊をもたらし、さらには、交通事故を誘発する恐れも生じている。
- 本県においても、タクシー需要が大幅に減少する中、新規参入事業者による運賃・料金の価格競争が行われ、乗務員の労働条件や事業経営に大きな問題が生じている。安全輸送の確保の上でも影響が生じる虞れがあり、早急な是正が必要となっている。よって、今後とも、タクシーを利用者・住民にとって安全で快適な公共性の高い交通機関として確保していくため、タクシーの運賃・料金については、同一地域・同一料金とするよう強く要望する。
- 日豪EPA交渉に関する意見書
日豪EPA(経済連携協定)については、昨年十二月十二日、

議会人事

三月二十二日の本会議において、三月十九日に当選した小林靖男議員を、土木委員会及び予算特別委員会の委員に選任しました。



小林靖男議員

常任委員会に付託された
請願の審査結果

総務企画委員会	採
規則緩和の見直しに関する意見書の提出を求める請願	採
茨城県庁舎内分煙化に関する請願	採
農林水産委員会	採
日豪EPA交渉に関する請願	採
文教治安委員会	採
ゆきとどいた教育をすすめる、ゆとりと安心のある学校をつくるために、三十人学級の早期実現、教育予算の増額、父母負担軽減を求める請願	採
茨城の障害児教育の充実を求める請願	採
土浦養護学校の障害児教育の充実を求める請願	採
美浦養護学校の教育条件の充実を求める請願	採
障害児学校のスクールバス入札制度の変更を求める請願	採



永岡農林水産大臣政務官(写真左)に意見書を提出する飯野議長と新井副議長